

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法について

什器備品について定率法により減価償却を実施している。

車両運搬具について定率法により減価償却を実施している。

(2) 消費税の取扱いについて

消費税は税込み方式により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,082,492	0	369,578	3,712,914
特定費用準備資金	0	0	0	0
合 計	4,082,492	0	369,578	3,712,914

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,712,914		(3,712,914)	
特定費用準備資金	0		(0)	
合 計	3,712,914		(3,712,914)	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	4,282,684	4,282,680	4
什 器 備 品	896,980	348,811	548,169
合 計	5,179,664	4,631,491	548,173

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表 上の区分
補 助 金	国	0	10,741,000	10,741,000	0	—
運営補助金	市	0	10,741,000	10,741,000	0	—
合 計		0	21,482,000	21,482,000	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし